

玉城デニ知事インタビュー

一面のついき

—基地問題について、辺野古の米軍新基地建設について政府は「辺野古が唯一の解決策」とのキーワードの表明しますが、なぜできなかったのか具体的に示しません。向こう100年、200年使われる新たな基地建設は到底認められず、基地の整理縮小に向かうべきだとの方針は県民の願いと共に堅持しています。

基地の整理縮小が県民の願う通り進んでいないのは、外交安全保障は国の専権事項だとして、基地所在自治体の意見をとり入れることなく、政府間だけで物事を決めて進めようとする構図に問題があります。日米両政府に沖縄県を加えた協議の場を設けることを要請しています。

住民の生活安定と暮らしの向上の随所に米軍基地の問題があるならば、政府は

対等な立場である地方自治体の意見を真摯に聞く責任があり、改善義務も伴うと思います。

基地に賛成するが反対するから沖縄の振興という国の重要政策における予算の増減があるということには賛えられません。基地が経済的に優かれています。問題の根本的な解決を見つめることができませぬ。基地が経済か。もうそんなことばやめよう」と語ったのが翁長さん(翁長雄志前知事)です。政府は、基地問題の解決も沖縄振興もリンクさせずに両方しっかりと進める責任があります。

一口シマのウツライナ 侵攻や「台湾有事」などをめぐる国際情勢をどうみますか。

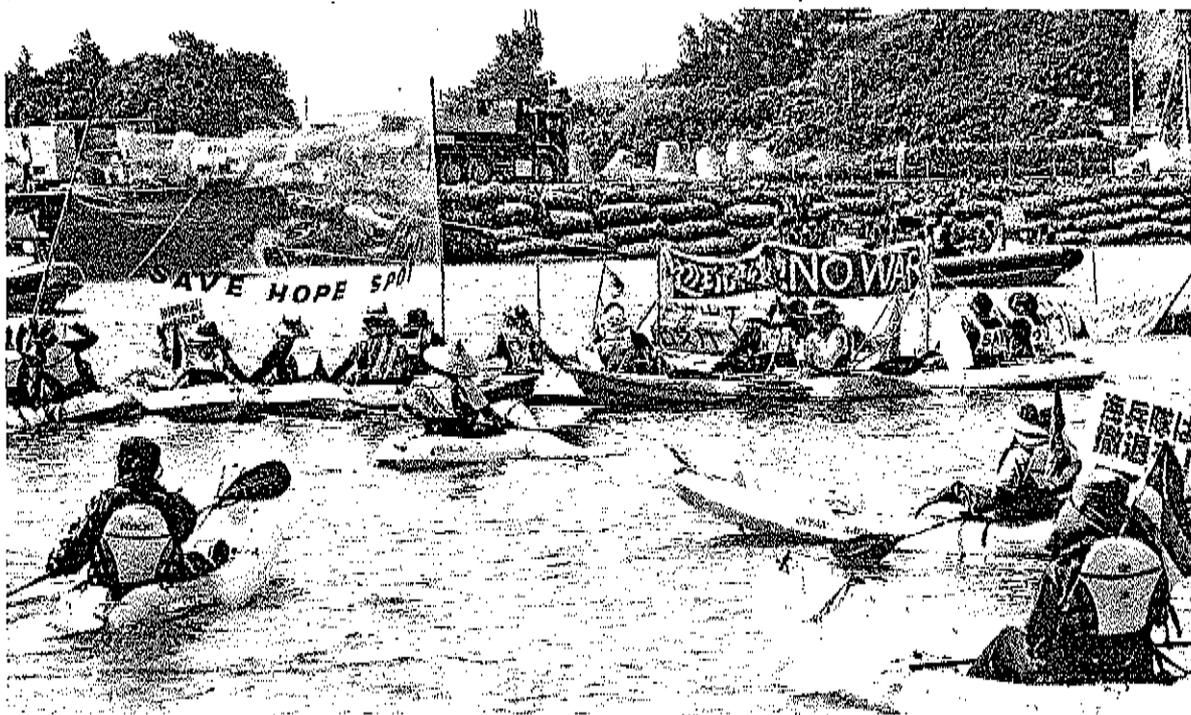
平和だからこそ観光産業が維持され、平和だからこそ多国籍間における経済関係が構築され、平和だからこそ人と人との交流が行われる。平和を基軸とした環境をつくるのが重要ですよ。

自治体をめぐる問題がエスカレートして有事に進んでいくことを、沖縄が攻撃目標となるような不測の事態が生じることは絶対にあってはなりませんし、その方

向性を高める動きを認める年たった今年でも50年先を思うてはできません。復帰50通しても平和であること

基地問題解決と振興は国の責任

カヌーに乗って海上から辺野古新基地建設の中止を訴える人々(4月28日、沖縄県多額市辺野古)



の確とは変わらない。重要な基盤として継続されるべきです。

抑止力を高めるのではなく、平和的な外交や対話による相互的な発展をもたらし、十分な説明と理解がない限り、自衛隊の南西シフトについても、配備ありきではなく、十分な説明と理解がない限り、相手との信頼関係の醸成に心がけます。

平和の重さは変わらぬ重要な基盤

これは地域住民の安全は免れません。また、米側のミサイルを運用するための基地整備であることが説明されるに、後になって表面化するようなことは絶対にあってはなりません。

77年前、ありったけの地獄を築いて行われた沖縄戦を経験した県民からすれば、戦争を繰り返してはいけません。ウツライナの惨劇を忘れてはいけません。一日も早く停戦を実現し、ウツライナ国民に平和と安寧を構築する協議を進めるべきだと、改めてロシアにも求めたいと思います。

いま力の持ち方を整理しようとしている国々にも、そのような方向性ではなく平和構築のために、国連を通じてどのような対応が必要かを改めて議論してほしい。

憲法改正、防衛費増額、抑止力の強化と、力の劣悪に対して力を持つべきだとの議論は危険な方向に行き、個別的な衝突を誘発しないか非常に危惧しています。広島選出の岸田文雄首相は、絶対に敵基地を攻撃しないと断み込んだ発言をするべき立場にいます。日本は冷静な外交に徹するべきであり、互恵的な関係構築に努力することをアジアの国々にも発信していただきたい。